

全国警備業連盟 通信

No.036

2022年8月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

梅雨明け宣言が早く台風や前線の線状降水帯の発生等今年も災害の季節になっています。欧米特に欧州では熱波で40度を超える暑さ。山林火災も発生し、まさに気候変動の影響により地球が壊れかかっているかのようです。

先月10日の参議院選挙では連盟の皆様に変にお世話になりました。私自身も皆様方とともに事務所と演説会場を回りましたが、おかげさまで与党が改選前139から146と大勝、但し比例の得票数では自民の得票率は0.9%減、田中和徳自民党幹事長代理からのお礼電話によると比例数人が取りこぼし、維新が健闘したとのことでした。公明党の佐藤茂樹国対委員長が私どもをご訪問いただいた際も同様のお話。私共の推薦議員の中では、比例は宇都隆史先生、岩城光秀先生が惜敗、選挙区でも長野が取れずというところで、今後はこの結果を踏まえ連盟未設立県の設立を急ぐとともに、皆様とともに今後の統一地方選を含め強力に活動をしていきたいと思っております。

選挙終盤の7月8日白昼に安倍元総理が演説中凶弾に倒れるという事件が発生。まことに痛ましく、私共を常に励ましてご支援いただいた方だけに、心よりご冥福をお祈り申し上げたく思います。私事ですが、一次政権の際は現役官僚で様々な対策のご指導や外交では専用機に何度も同乗させていただき、また全国警備業協会長の時も2017年広島APSA大会のメッセージを頂いた他、毎年の要望書も出させて頂くなど警備業界に対しても一方ならぬ思いがお有りでした。大企業には賃上げ要請、中小には下請け対策という官邸主導の対策の中に私共の警備業も重要な柱として入れて頂いたのは皆様ご存じのことと思います。

ロシアのウクライナ侵攻から5か月強。当初ロシア侵攻は戦術的にはうまくいっておらず、非人道的な戦争犯罪や食糧略奪等への国際社会での非難が圧倒的な圧力だったのですが、ロシアはマリウポリを陥落させてからは強気な様子で東部ドネツク、ルガンスク2州を解放すると言い、ウクライナゼレンスキー大統領は2月24日以前に戻るのが暫定的勝利と言い、このような日々の報道を見るたびに早く残虐な愚かな戦争をやめてほしいと思うばかりです。エネルギー危機はさらに深刻化、食料積出しは一応合意がなされたものの、翌日にはオデッサ港にミサイル攻撃がなされる等予断を許しません。8月末には極東で複数国による演習をやるとまでロシアは明言。北方領土までとなると我が国安全保障そのものへの挑戦ともなりかねません。

政府は我が国の安全保障政策を年末にかけて見直すとのことですが、この点についても先月も書きましたように地域の安全安心を使命とする私共警備業が、今後国民保護の観点からどういう役割を果たすのか、災害時と並びきちんとした位置付けを行ってみたいと思うところです。更に、2003年の犯罪対策閣僚会議でまとめられた「犯罪に強い社会実現のための行動計画」、2008年の行動計画を経て、2013年の「世界一安全な日本」創造戦略からほぼ10年経過しており、五輪終了後の治安情勢と安倍元総理狙撃事件等を踏まえたテロ犯罪対策の改定が望まれるところであり、我が業界としても警備業の位置付けを改めて見直していただくことが必要と考えます。

エネルギー、穀物を中心とする資源高等の物価高騰は世界的な動きになり、米国の個人消費も減速、米国は2四半期連続のマイナス成長、中国もゼロコロナ政策で大幅に失速、欧州についてもロシアからのエネルギー依存からの脱却を模索中であるようですが、我が国の失われた30年の中での賃金がほとんど上がっていないという現実を見ると、デフレからインフレに変化

した我が国経済の構造の変化とともに、当然のことながら我が業界の公定価格である施設警備、交通誘導警備の単価問題を含めて新たな視点で関係方面に強力に働きかけていかなければなりません。

今週は3日間の臨時国会。概算要求基準も決められましたがいずれにしても内外情勢が大きく変わりつつある中、私共もコロナ、ウクライナ情勢を踏まえつつ適切に対応してまいりたいと思います。皆様の益々のご健勝をお祈り申し上げます。

2022年7月29日寄稿 理事長 青山幸恭

連盟役員より

池田税理士事務所 池田 秀樹（全国警備業連盟 監事）

いつも「全国警備業連盟通信」の巻頭言に連載されている「連盟役員より」で各地の連盟の活動状況報告を楽しみながら読ませていただいておりますが、この度、事務局から「連盟役員より」の記事を書くようにとのお話をいただき、門外漢の私にお鉢が回ってくるとは思っておりませんでしたので驚きつつ、拙文を寄せることとなりました。

「安心安全」は、警備業界の最大のキーワードであり、警備業者の皆さんがその維持のため昼夜を分かたず一丸となって働いておられることは、日本国民に周知されるとともに、その果たす役割も十分に認知されているものと思います。しかしながら、縁の下の力持ちという立ち位置で、しかも問題が起きないことが仕事の成果であるため、あまり目立たないことは甚だ残念です。警備業は極めて重要な仕事であり、もっと評価されるべき存在だと思えます。

もし万が一、人手不足により「安心安全」に切れ目が生じてしまえば、社会不安が昂じることにつながりかねません。そうならないように警備員の給与面や勤務環境を含めた改善が必要で、関連する法整備・法律上の手当てを誰かが進めて行かなければなりません。その役割を果たすのが本連盟及び各地の警備業連盟ですから、その活動は、警備業界にとどまらず、世界に知られる日本の「安心安全」のためにも重要です。

ご記憶にも新しいことですが、世界が認める我が国の「安心安全」が一つの銃声で破壊される出来事が起きてしまいました。安倍元総理の銃撃事件です。誠に不幸な出来事で、人ひとり失うことがこれほど日本にとって大きな損失になることはないと思うと多くの人が感じていると思います。心よりご冥福を祈るばかりです。

また、最近再び新型コロナウイルスの感染が急拡大しています。この原稿を書いている現在、重症化率はまだ極めて低いことから、行動制限は取られていません。皆が十分な感染対策を取って行動することで「安心安全」を守りたいものです。しかしながら、先ほどの銃撃事件の影響もしかり、新型コロナ感染拡大もしかり、漠然とした不安が世の中にはびこっているように感じます。不安がつつと大方の人は安定を求める、それは今回の参議院議員選挙にも影響を与え、与党が大勝した要因の一つにもなったのではないかと思います。ロシアによるウクライナ侵攻など世界の不安定化が進む状況下で、世界の変化に対応するために、政治の果たす役割の重要性はさらに増していくものと思います。このような時代にあって、警備業界を牽引する政治連盟が立ち上がっていたことは大変意義があったと思います。今後の活動の更なる活性化を望みます。

最後に私の本業である税金の話しをします。激しく変化が起きており、インボイス制度の開始、電子取引のデータ保存義務化、事業承継税制の申請期限延長、所得拡大促進税制（給与支給額が増加した場合の特別税額控除）などなど、税理士として注意していないと納税者の利益を損ねることになりかねない制度改正が行われています。とても一人の税理士では対応できず、多くの税理士を抱える税理士法人の有利性が増していくものと思われます。しかしそれでは利益率の低い中小零細企業では、税理士に対する顧問料負担が増すことになり、それを避けるというサービスの低下が生じるというジレンマが生じます。そこで、日本税理士政治連盟では、インボイス制度や消費税軽減税率の廃止要求など中小零細企業の救済を求めています。なかなか法律を変えるまでには至っていません。中小企業の雇用者は全就業者の7割近くに上る中、もっと中小企業の役割を重視していいのではと思うこの頃です。

特集（第26回参議院議員通常選挙）

令和4年7月10日（日）に投開票が行われた第26回参議院議員通常選挙において、全国警備業連盟は与党比例候補を、各連盟は与党選挙区候補を主に推薦・応援しました。選挙結果は、与党が過半数を超える議席を確保し勝利することができました。警備業連盟としても微力ながら与党勝利に貢献できたものと思います。各連盟及び各会員様のご協力ありがとうございます。

<党派別結果>

	改選前		改選後	非改選	合計
自民党	55		63	56	119
公明党	14		13	14	27
立憲民主党	23		17	22	39
維新の会	6		12	9	21
国民民主党	7		5	5	10
共産党	6	⇒	4	7	11
れいわ	0		3	2	5
社民党	1		1	0	1
NHK党	0		1	1	2
その他	3		1	1	2
無所属	8		5	6	11
合計	123		125	123	248



（全警連が推薦・応援した片山さつき議員）

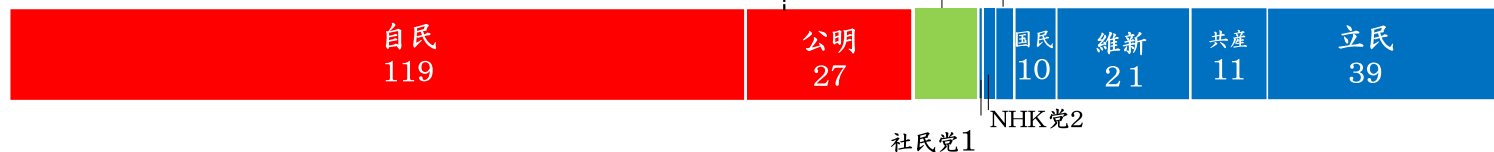
参議院の新勢力

146 与党

過半数 125

無所属・その他 13

89 野党



追悼（安倍元総理逝去）

令和4年7月8日（金）、安倍晋三元内閣総理大臣が、参議院選挙の応援演説中に凶弾により逝去されました。安倍元総理は、全国警備業連盟が設立された令和元年5月（2019年）、当連盟の設立記念パーティに現職の内閣総理大臣として祝福のメッセージをいただいたほか、2017年9月に広島で開催されました「第24回APSA（Asia Pacific Security Association）国際会議広島大会」（一般社団法人全国警備業協会が主体で開催）においては、ビデオメッセージをいただく等、警備業界への深い理解とご支援をいただいております。

ここに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

今後の予定

現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、関連事業等は感染状況を見極めながら進めたいと思いますので、詳細確定次第お知らせ致します。

設立状況(加盟状況)

令和4年7月31日現在、山梨県に新たに設立され、30都道府県となりました。現在、滋賀県においても設立に向け準備が進められております。本年度は更なる拡大を目指して引き続き取り組んでいきたいと思っております。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	174社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	55社	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	180社	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	166社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	山梨県	2022.7.15	募集中	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
13	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
14	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
15	石川県	2019.5.30	31社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
16	愛知県	2019.5.15	188社	セクガム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
17	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
18	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
19	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
20	和歌山県	2021.7.1	24社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
21	広島県	2019.5.30	62社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
22	愛媛県	2019.5.21	29社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
23	徳島県	2019.5.28	19社	ALSOK徳島(株) 取締役会長 山下 秀夫	
24	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
25	高知県	2021.1.12	10社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
26	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
27	長崎県	2019.5.31	26社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
28	熊本県	2020.9.25	31社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
29	大分県	2022.3.31	28社	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
30	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	108社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,805社		

事務局からのお知らせ

◇事務所移転のお知らせ

全国警備業連盟の事務所を6月9日より移転しました。

常勤ではありませんが、近くにお越しの際は電話連絡のうえお立ち寄り下さい。

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-17-5 ローレル永田町 509号 ※東京メトロ永田町駅 徒歩3分

電話 03-3501-0072

FAX 03-3501-0073 ※電話・FAX番号も変更になりました

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟 通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073